

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京村 英二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	4,734,948	4,644,739	4,611,079	4,535,758	4,401,474
経常利益 (千円)	124,094	141,057	193,756	228,028	280,723
当期純利損益 (△は損失) (千円)	99,432	83,812	174,915	204,801	△30,026
包括利益 (千円)	14,655	377,067	263,196	269,738	269,392
純資産額 (千円)	3,838,555	4,206,622	4,460,818	4,721,557	4,981,950
総資産額 (千円)	10,384,530	10,262,402	10,051,577	10,100,581	10,080,553
1株当たり純資産額 (円)	10,662.65	11,685.06	12,391.16	13,115.44	13,838.75
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	276.20	232.81	485.88	568.89	△83.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.96	40.99	44.38	46.75	49.42
自己資本利益率 (%)	2.59	1.99	3.92	4.34	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,616	295,672	283,624	418,116	399,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△72,225	△47,876	77,877	△101,188	△272,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△256,300	△311,067	△436,987	△284,800	△234,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	689,980	626,710	551,224	583,352	475,301
従業員数 (人)	165	164	160	161	156
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[16]	[13]	[16]	[11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	4,254,285	4,135,099	4,058,119	4,013,297	3,977,708
経常利益 (千円)	102,429	123,628	172,398	214,837	270,858
当期純損益 (△は損失) (千円)	84,738	72,897	161,185	195,511	△38,384
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	3,746,080	4,102,659	4,341,414	4,593,466	4,844,169
総資産額 (千円)	10,248,235	10,081,308	9,866,189	9,924,431	9,885,344
1株当たり純資産額 (円)	10,405.78	11,396.28	12,059.48	12,759.63	13,456.03
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	235.38	202.49	447.74	543.09	△106.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.55	40.70	44.00	46.28	49.00
自己資本利益率 (%)	2.26	1.78	3.71	4.26	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.6	12.3	5.6	4.6	—
従業員数 (人)	110	114	112	119	115
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[13]	[12]	[16]	[11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

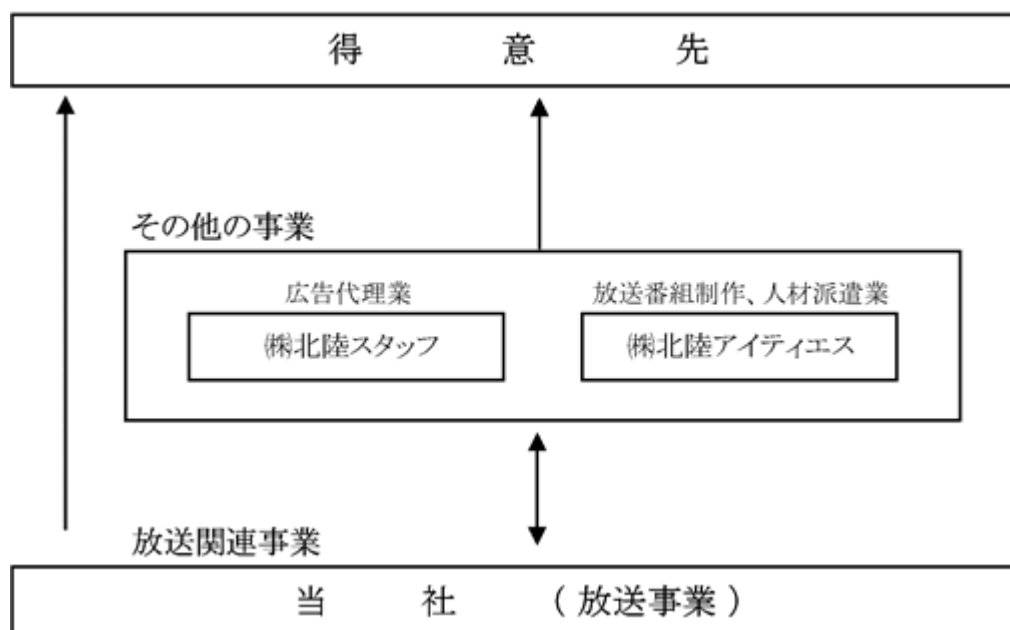
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社(株)北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社(株)北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注) 2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等…有
㈱北陸スタッフ (注) 3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱北陸スタッフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	523,885 千円
(2) 経常利益	5,056 千円
(3) 当期純利益	3,945 千円
(4) 純資産額	127,622 千円
(5) 総資産額	244,216 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	115 (11)
その他の事業	41
報告セグメント計	156 (11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
115 (11)	41.3	16.7	6,736,580

セグメントの名称	従業員数（人）
放送関連事業	115 (11)
報告セグメント計	115 (11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、各種経済政策等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした情勢のなか、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努めたものの、減収とはなりましたが諸経費の抑制に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高44億1百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億46百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益2億80百万円（前年同期比23.1%増）、当期純損失30百万円（前年同期は当期純利益2億4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 放送関連事業

平成26年の国内総広告費は、3年連続の増加で比較的堅調に推移いたしました。このような状況の中で、当社は、北陸新幹線金沢開業を迎え、テレビ・報道・ラジオともに地域情報の発信と視聴者への有意義な情報の提供を念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ32億98百万円（前年同期比1.2%減）、ラジオ5億66百万円（同、2.7%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は39億77百万円（同、0.9%減）となりましたが、諸経費の抑制を図り収益確保に努めた結果、営業利益は2億37百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、広告代理業における放送広告、新聞広告出稿とも減収となり、人材派遣関係においても減収になったことなどにより、売上高は7億61百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は8百万円（同、23.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少し、当連結会計年度末には4億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億99百万円となり、前連結会計年度に比べ18百万円減少しました。減損損失及び未払消費税などが増加しましたが、税金等調整前当期純損失1億63百万円の計上や役員退職慰労引当金などが減少の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億72百万円となり、主に有形固定資産の取得2億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億34百万円となり、主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、放送及び放送関連事業、広告代理業及び制作事業等で、その事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、近年、各家庭まで高速光通信回線が普及したことにより、高速インターネット回線を利用した動画配信や、動画投稿が出来るネットワークなどが構築されてきました。また、キー局による動画コンテンツのネット配信など、コンテンツ配信が多様化し、視聴者のメディア接触機会も大きく変化しておりますが、どのような時代にあっても、手段よりもそこを流れる中身が重要であり、またその中身の信用度や信頼が問われております。

当社におきましては、テレビでは、自社制作番組を中心に番組コンテンツを一層充実させ、地域の元氣応援を通して局の存在感を高めていくことに努力いたします。

とくに報道情報番組「レオスタ」は生中継をこれまで以上に活用するとともに、月曜日で放送していましたが「月曜から絶好調」を水曜日に移行し「絶好調W」として再スタートさせましたが、リアルでタイムリーな情報を地域の人々とともに共有し活発な番組づくりに努めてまいります。

ラジオでは、広告市場が引き続き縮小する傾向の中で、売上確保と放送体制の効率的な運用が迫られております。当事業年度は、新営放システムの導入や最少人員で運用できるスタジオ改修を行い、ラジオの収益性を高めるための準備を進めましたが、これからはAM放送の外国波混信と難聴解消、災害への強靱化を図るため、「AMのFM補完放送」の実現に向け、取り組んでまいります。

北陸新幹線金沢開業で、県内の産業界をはじめ様々な分野で期待感の高まりが感じられますが、景気回復はまだら模様で、民放連が出した放送業界の中期展望では地上波テレビが微増、ラジオが横這いとなっております。

当事業年度は、社屋の耐震補強工事やラジオマスター及び営放システムの更新などの大型設備投資を先送りすることなく実施いたしました。今後は、ラジオのFMサイマル化、2020年頃を目途としたテレビデジタル設備の全面更新など大型設備投資が控えております。これも大きな経営課題の一つであり、これらの計画を確実に行うためにも更なる経営基盤の強化につとめてまいります。そして「地域とともに」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、100億80百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億11百万円増加しました。その主なものは未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資額は3億82百万円ありました。売却及び除却資産は8億32百万円であり、減価償却費は前連結会計年度に比べ9百万円減少し1億37百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ5億89百万円減少し、無形固定資産は2百万円増加いたしました。また投資有価証券の評価差額が2億28百万円増加したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ3億31百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加いたしました。その主なものは未払法人税等及び設備関係未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ長期借入金や再評価に係る繰延税金負債の減少により、前連結会計年度に比べ5億47百万円の減少となりました。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金においては、当期純損失が30百万円となりましたが、資産売却に伴う土地再評価差額金の取崩額4億84百万円の計上により、前連結会計年度に比べ4億44百万円増加し、またその他の包括利益累計額は、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が1億77百万円増加し、土地再評価差額金が3億62百万円減少したことにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ2億60百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%減収の44億1百万円となりました。

利益につきましては、売上高は減少しましたが経費削減に努めた結果、営業利益は2億46百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は2億80百万円（同、23.1%増）となりましたが、減損損失の計上などにより、当期純損失は30百万円（前年同期は当期純利益2億4百万円）となりました。

① 営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外収益は66百万円（前年同期比35.5%増）、営業外費用は32百万円（同、15.6%減）となり、純営業外損益は34百万円となりました。これは主に、受取配当金及び受取保険金の増加並びに支払利息の減少によるものであります。

③ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は補助金収入によるものであり、特別損失の主なものは、減損損失5億26百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で382,558千円であり、その主なものは、放送関連事業における本社社屋及び鉄塔耐震補強工事、ラジオマスター設備の更新、ポルテ情報カメラの更新などを中心に行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	350,175	272,404	4,084,195 (17,803.05)	116,735	4,823,510	99
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	51,529	486	686,000 (6,661.17)	—	738,315	—
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	8,453	6,585	—	—	15,038	—
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	12,276	677	21,100 (16,276.87)	—	34,053	—
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	72,436	4,612	1,152 (759.36)	—	78,202	—

(2) 子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	450	—	306	757	30
(株)北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	3,985	—	407	4,393	11

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注) 1.2
計	360,000	360,000	—	—

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	—	—

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数（人）	16	6	2	68	—	—	536	628
所有株式数 (株)	34,172	38,400	1,881	207,745	—	—	77,802	360,000
所有株式数の 割合（%）	9.49	10.67	0.52	57.71	—	—	21.61	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
株式会社TBS企画	東京都港区赤坂6-4-19	16,000	4.44
株式会社大和	石川県金沢市香林坊1-1-1	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	—	160,520	44.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 360,000	360,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	360,000	—	—
総株主の議決権	—	360,000	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円（配当総額9,000千円）の配当支払を、平成27年6月25日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 (株)北陸スタッフ代表取締役 社長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 (株)北陸スタッフ代表取締役 会長 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,867
代表取締役 社 長	放送管理本部 長	京村 英二	昭和28年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 放送技術センター長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 技術局長 平成21年6月 (株)北陸アイティエス代表取締 役社長 平成23年7月 放送管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,311
取 締 役	報道制作本部 長兼制作局長	竹村 均	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 東京支社長 平成20年6月 取締役 平成23年7月 営業推進本部長兼事業局長 平成24年6月 常務取締役 平成24年6月 業務統括本部長兼テレビ局長 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 報道制作本部長(現任) 平成26年6月 取締役(現任) 平成26年7月 制作局長(現任)	(注) 3	1,370
取 締 役	経営管理本部 長兼総合計画 室長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成21年8月 役員室長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成24年6月 経営管理本部長(現任) 平成26年4月 総合計画室長(現任)	(注) 3	1,183
取 締 役		光眞 正夫	昭和31年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 報道制作局長 平成23年7月 営業推進本部副本部長 平成23年7月 営業局長 平成24年6月 取締役(現任) 平成24年6月 営業推進本部長 平成26年4月 営業事業本部長	(注) 3	1,050

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役		飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 ㈱北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取 締 役		小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年8月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 (現任)	(注) 3	—
監 査 役		村上 良平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 ㈱北國銀行入行 平成18年6月 同行常務取締役 平成22年6月 同行代表取締役専務 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 北国総合リース㈱代表取締役 社長(現任)	(注) 4	—
監 査 役		柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機工業㈱入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 ㈱柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						6,781

- (注) 1. 取締役 飛田秀一、小田禎彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 村上良平、柏野博英は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や本部長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な裁決書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

② 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 9 名 78,265 千円 (社内取締役 7 名 75,865 千円、社外取締役 2 名 2,400 千円)

監査役 2 名 8,400 千円 (社内監査役 1 名 7,200 千円、社外監査役 1 名 1,200 千円)

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 2 名及び社外監査役 2 名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員及び業務執行社員である公認会計士は、池田裕之氏、田光完治氏の 2 名であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他 1 名であります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は 18 名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,600	—	6,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,600	—	6,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 907,061	※ 1 800,013
受取手形及び売掛金	1,121,168	1,113,787
商品及び製品	1,398	918
原材料及び貯蔵品	595	1,217
繰延税金資産	—	49,965
その他	76,946	452,418
貸倒引当金	△634	△634
流動資産合計	2,106,536	2,417,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1 2,115,043	※ 1 2,320,572
減価償却累計額	△1,766,155	△1,804,375
建物及び構築物（純額）	※ 1 348,888	※ 1 516,196
機械装置及び運搬具	3,006,372	3,053,254
減価償却累計額	△2,783,736	△2,755,010
機械装置及び運搬具（純額）	222,636	298,244
工具、器具及び備品	224,972	220,909
減価償却累計額	△127,684	△122,157
工具、器具及び備品（純額）	97,287	98,751
土地	※ 1, ※ 2 5,722,173	※ 1, ※ 2 4,890,255
建設仮勘定	2,450	—
有形固定資産合計	6,393,436	5,803,447
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	24,752	27,042
無形固定資産合計	217,722	220,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,378	1,488,209
退職給付に係る資産	14,338	54,559
その他	124,824	111,844
貸倒引当金	△15,655	△15,207
投資その他の資産合計	1,382,886	1,639,406
固定資産合計	7,994,044	7,662,865
資産合計	10,100,581	10,080,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1 161,051	※ 1 162,340
短期借入金	※ 1 800,000	※ 1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 225,800	※ 1 225,800
未払金	42,326	67,019
未払代理店手数料	155,848	145,228
未払法人税等	17,514	123,543
未払消費税等	15,144	61,534
賞与引当金	115,514	117,545
設備関係未払金	18,438	120,654
その他	54,775	50,147
流動負債合計	1,606,411	1,873,813
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	※ 1 1,002,900	※ 1 777,100
繰延税金負債	153,822	251,829
再評価に係る繰延税金負債	※ 2 1,561,508	※ 2 1,174,838
役員退職慰労引当金	152,715	131,380
固定資産撤去損失引当金	7,400	4,800
退職給付に係る負債	446,987	439,303
資産除去債務	2,057	1,414
その他	45,222	44,122
固定負債合計	3,772,612	3,224,788
負債合計	5,379,024	5,098,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	1,689,800	2,134,799
株主資本合計	1,869,800	2,314,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,227	470,984
土地再評価差額金	※ 2 2,558,529	※ 2 2,196,165
その他の包括利益累計額合計	2,851,756	2,667,150
純資産合計	4,721,557	4,981,950
負債純資産合計	10,100,581	10,080,553

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,864,921	3,834,525
その他の事業収入	670,837	566,948
売上高合計	4,535,758	4,401,474
売上原価		
放送事業売上原価	2,007,703	1,979,146
その他の事業売上原価	573,321	487,418
売上原価合計	2,581,025	2,466,564
売上総利益	1,954,733	1,934,909
販売費及び一般管理費	※ 1 1,737,686	※ 1 1,688,460
営業利益	217,047	246,449
営業外収益		
受取利息	362	127
受取配当金	24,091	28,755
受取保険金	5,352	14,562
補助金収入	1,135	8,210
固定資産撤去損失引当金戻入額	2,242	—
その他	15,728	14,618
営業外収益合計	48,912	66,275
営業外費用		
支払利息	35,829	31,965
その他	2,102	35
営業外費用合計	37,932	32,000
経常利益	228,028	280,723
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 4,559	—
補助金収入	—	82,730
特別利益合計	4,559	82,730
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 36	※ 3 33
固定資産除却損	※ 4 1,409	※ 4 611
投資有価証券評価損	1,513	—
貸倒引当金繰入額	110	85
減損損失	—	※ 5 526,624
特別損失合計	3,069	527,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	229,517	△163,900
法人税、住民税及び事業税	24,716	134,162
法人税等調整額	—	△268,036
法人税等合計	24,716	△133,874
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	204,801	△30,026
当期純利益又は当期純損失(△)	204,801	△30,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	204,801	△30,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,936	177,757
土地再評価差額金	—	121,661
その他の包括利益合計	※1 64,936	※1 299,419
包括利益	269,738	269,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,738	269,392
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	1,493,999	1,673,999
当期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△9,000
当期純利益		204,801	204,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	195,801	195,801
当期末残高	180,000	1,689,800	1,869,800

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,290	2,558,529	2,786,819	4,460,818
当期変動額				
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				204,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,936	—	64,936	64,936
当期変動額合計	64,936	—	64,936	260,738
当期末残高	293,227	2,558,529	2,851,756	4,721,557

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	1,689,800	1,869,800
当期変動額			
剰余金の配当		△9,000	△9,000
当期純損失（△）		△30,026	△30,026
土地再評価差額金の取崩		484,025	484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	444,999	444,999
当期末残高	180,000	2,134,799	2,314,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	293,227	2,558,529	2,851,756	4,721,557
当期変動額				
剰余金の配当				△9,000
当期純損失（△）				△30,026
土地再評価差額金の取崩				484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,757	△362,363	△184,606	△184,606
当期変動額合計	177,757	△362,363	△184,606	260,392
当期末残高	470,984	2,196,165	2,667,150	4,981,950

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	229,517	△163,900
減価償却費	146,724	137,641
減損損失	—	526,624
補助金収入	—	△82,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	△447
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,305	△21,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,617	2,031
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△3,686	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,404	△40,220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,301	△7,683
受取利息及び受取配当金	△24,454	△28,882
支払利息	35,829	31,965
投資有価証券評価損益(△は益)	1,513	—
固定資産除却損	1,409	611
固定資産売却損益(△は益)	△4,522	33
売上債権の増減額(△は増加)	52,098	7,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	8,173	1,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△339	46,390
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,309	6,051
その他の負債の増減額(△は減少)	△34,433	17,051
その他	2,725	—
小計	450,370	431,726
利息及び配当金の受取額	24,454	28,882
利息の支払額	△37,737	△32,405
法人税等の支払額	△18,970	△29,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,116	399,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,709	△455,512
定期預金の払戻による収入	443,307	454,509
有形固定資産の取得による支出	△108,859	△284,402
有形固定資産の売却による収入	23,374	19,524
無形固定資産の取得による支出	△4,073	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
無形固定資産の売却による収入	—	38
貸付金の回収による収入	8,500	—
その他	△2,725	△2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,188	△272,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,800	△225,800
配当金の支払額	△9,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,800	△234,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,127	△108,051
現金及び現金同等物の期首残高	551,224	583,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 583,352	※1 475,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)北陸スタッフ

(株)北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 固定資産撤去損失引当金

当社は、アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,863千円は、「補助金収入」1,135千円、「その他」15,728千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	167,101	280,113
土地	4,627,581	3,795,662
計	4,798,383	4,079,476

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
買掛金	10,699千円	10,862千円
短期借入金	600,000	600,000
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,122,000	933,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前連結会計年度2,550,000千円、当連結会計年度2,550,000千円であります。

※ 2 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3 月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,408,373千円	2,791,024千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	103,860千円	88,540千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,305	24,155
給料・諸手当	350,213	348,395
福利厚生費	104,409	98,858
賞与引当金繰入額	43,472	42,376
退職給付費用	23,129	9,688
代理店手数料	704,612	686,016
貸倒引当金繰入額	—	54

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	153千円	—千円
土地	4,406	—
計	4,559	—

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	36千円	33千円
計	36	33

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,389	400
その他	19	210
計	1,409	611

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	社員駐車場	土地	526,624千円

当社グループは、所有資産を事業用資産、個々の賃貸用資産及び遊休資産でグルーピングを行っております。

上記資産においては、当社取締役会において処分を決議し、また、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価格に対して著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、売却予定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106,010千円	228,828千円
税効果調整前	106,010	228,828
税効果額	△41,073	△51,070
その他有価証券評価差額金	64,936	177,757
土地再評価差額金：		
税効果額	—	121,661
その他の包括利益合計	64,936	299,419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	—	—	360,000
合計	360,000	—	—	360,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	—	—	360,000
合計	360,000	—	—	360,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金勘定	907,061千円	800,013千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	323,709	324,712
現金及び現金同等物	583,352	475,301

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年 3月 31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	907,061	907,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,121,168	1,121,168	—
(3) 投資有価証券	1,027,892	1,027,892	—
資産計	3,056,122	3,056,122	—
(1) 短期借入金	800,000	800,000	—
(2) 社債	400,000	402,617	2,617
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,228,700	1,239,575	10,875
負債計	2,428,700	2,442,192	13,492

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	800,013	800,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,113,787	1,113,787	—
(3) 投資有価証券	1,256,723	1,256,723	—
資産計	3,170,525	3,170,525	—
(1) 短期借入金	800,000	800,000	—
(2) 社債	400,000	404,050	4,050
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,002,900	1,008,400	5,500
負債計	2,202,900	2,212,450	9,550

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	231,485	231,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（※）	902,562
受取手形及び売掛金	1,121,168
合計	2,023,730

（※）現金及び預金のうち、現金（4,499千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（※）	795,823
受取手形及び売掛金	1,113,787
合計	1,909,610

（※）現金及び預金のうち、現金（4,190千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	200,000	200,000	—
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	225,800	627,300	129,800	20,000	—
合計	1,025,800	225,800	627,300	329,800	220,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	200,000	200,000	—	—
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	627,300	129,800	20,000	—	—
合計	1,025,800	627,300	329,800	220,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928,171	482,149	446,021
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	29,033	22,427	6,605
	小計	957,204	504,577	452,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,680	71,258	△5,577
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,007	5,007	—
	小計	70,688	76,266	△5,577
合 計		1,027,892	580,843	447,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,183,346	519,009	664,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	34,600	22,427	12,173
	小計	1,217,947	541,437	676,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,766	34,398	△632
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,009	5,009	—
	小計	38,775	39,408	△632
合 計		1,256,723	580,845	675,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、1,513千円（その他有価証券のその他1,513千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	433,685千円
退職給付費用	38,258
退職給付の支払額	△24,956
退職給付に係る負債の期末残高	446,987
退職給付に係る資産の期首残高	8,934千円
退職給付費用	△15,705
制度への拠出額	21,110
退職給付に係る資産の期末残高	14,338

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	677,686千円
年金資産	△692,025
	△14,338
非積立型制度の退職給付債務	446,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,648
退職給付に係る負債	446,987
退職給付に係る資産	△14,338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432,648

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 53,964千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,224千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	446,987千円
退職給付費用	35,513
退職給付の支払額	△43,197
退職給付に係る負債の期末残高	439,303

退職給付に係る資産の期首残高	14,338千円
退職給付費用	19,669
制度への拠出額	20,551
退職給付に係る資産の期末残高	54,559

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	635,014千円
年金資産	△689,573
	△54,559
非積立型制度の退職給付債務	439,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,744

退職給付に係る負債	439,303
退職給付に係る資産	△54,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,744

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,844千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,751千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,868千円	38,578千円
退職給付に係る負債	158,144	141,141
役員退職慰労引当金	54,030	42,120
繰越欠損金	13,505	—
減損損失	283,807	257,175
その他	64,467	65,807
繰延税金資産小計	614,824	544,822
評価性引当額	△614,824	△480,755
繰延税金資産合計	—	64,067
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△153,822	△204,893
その他	—	△61,038
繰延税金負債合計	△153,822	△265,931
繰延税金資産（負債）の純額	△153,822	△201,864

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	49,965千円
固定負債－繰延税金負債	△153,822	△251,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	—
評価性引当金の増減	△29.6	—
住民税均等割等	0.9	—
その他	△2.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,376千円増加し、法人税等調整額が1,158千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は121,661千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,403,249	1,364,644
期中増減額	△38,604	△398
期末残高	1,364,644	1,364,246
期末時価	827,316	876,615
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	691,105	690,508
期中増減額	△597	△431
期末残高	690,508	690,077
期末時価	346,228	340,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	52,698	47,525
賃貸費用	17,145	16,349
差額	35,552	31,175
その他(売却損益等)	4,406	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	17,416	17,077
賃貸費用	3,303	3,178
差額	14,113	13,899
その他(売却損益等)	—	—

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,864,921	670,837	4,535,758	—	4,535,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,376	211,398	359,775	△359,775	—
計	4,013,297	882,236	4,895,534	△359,775	4,535,758
セグメント利益	204,924	11,701	216,625	422	217,047
セグメント資産	9,924,431	346,541	10,270,972	△170,391	10,100,581
その他の項目					
減価償却費	144,653	2,348	147,002	△277	146,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,277	3,356	106,633	—	106,633

(注) 1. セグメント利益の調整額422千円、セグメント資産の調整額△170,391千円及びその他の項目の調整額△277千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,834,525	566,948	4,401,474	—	4,401,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,182	194,458	337,640	△337,640	—
計	3,977,708	761,406	4,739,115	△337,640	4,401,474
セグメント利益	237,294	8,926	246,221	227	246,449
セグメント資産	9,885,344	362,718	10,248,063	△167,510	10,080,553
その他の項目					
減価償却費	135,165	2,704	137,869	△228	137,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,409	1,149	382,558	—	382,558

（注）1. セグメント利益の調整額227千円、セグメント資産の調整額△167,510千円及びその他の項目の調整額△228千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,789,173	670,837	75,747	4,535,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	969,180	放送関連事業
株式会社電通	554,511	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,737,940	566,948	96,585	4,401,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	954,731	放送関連事業
株式会社電通	537,814	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	調整額	合計
減損損失	526,624	—	526,624

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上 良平	—	—	当社監査役	—	—	借入金の返済	68,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	350,000 68,000
				株式会社北 國銀行代表 取締役専務			利息、保証 料の支払	17,775	長期借入金 前払費用	634,000 2,544

（注）1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 監査役が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、一般的な取引先と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	13,115.44円	13,838.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	568.89円	△83.41円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	204,801	△30,026
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	204,801	△30,026
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第5回無担保社債	24. 1. 31	200,000	200,000	0.86	なし	31. 1. 31
当 社	第6回無担保社債	25. 1. 22	200,000	200,000	0.54	なし	30. 1. 22
合 計		—	400,000	400,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	200,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225,800	225,800	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,002,900	777,100	1.54	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,028,700	1,802,900	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	627,300	129,800	20,000	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,838	618,902
受取手形	4,647	5,422
売掛金	1,051,887	1,045,349
原材料及び貯蔵品	595	1,217
前払費用	8,390	10,355
未収入金	19,570	397,566
繰延税金資産	-	49,965
その他	38,730	35,667
貸倒引当金	△556	△439
流動資産合計	1,872,103	2,164,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 1,380,117	※1, ※2 1,523,313
減価償却累計額	△1,172,709	△1,195,380
建物（純額）	※1, ※2 207,407	※1, ※2 327,932
構築物	※2 736,564	※2 798,896
減価償却累計額	△594,408	△610,074
構築物（純額）	※2 142,155	※2 188,822
機械及び装置	※2 2,890,172	※2 2,938,062
減価償却累計額	△2,683,336	△2,654,633
機械及び装置（純額）	※2 206,835	※2 283,429
車両運搬具	98,532	97,082
減価償却累計額	△87,611	△86,162
車両運搬具（純額）	10,921	10,920
工具、器具及び備品	199,378	198,885
減価償却累計額	△103,010	△100,665
工具、器具及び備品（純額）	96,367	98,219
土地	※1, ※2 5,751,521	※1, ※2 4,919,603
建設仮勘定	2,450	-
有形固定資産合計	6,417,660	5,828,928
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウェア	16,786	19,372
施設利用権	7,005	6,826
無形固定資産合計	216,762	219,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,667	1,479,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
破産更生債権等	9,514	9,583
長期前払費用	28,652	16,495
差入保証金	68,700	68,523
前払年金費用	14,338	54,559
貸倒引当金	△13,949	△14,068
投資その他の資産合計	1,417,904	1,673,240
固定資産合計	8,052,327	7,721,337
資産合計	9,924,431	9,885,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,607	137,007
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 225,800	※1 225,800
未払金	39,089	66,151
未払代理店手数料	169,203	159,260
未払費用	16,932	17,043
未払法人税等	16,596	123,416
未払消費税等	11,745	52,252
前受金	10,245	4,616
預り金	15,976	15,870
設備関係未払金	18,438	120,654
賞与引当金	99,590	101,990
その他	—	1,900
流動負債合計	1,572,225	1,825,964
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	※1 1,002,900	※1 777,100
繰延税金負債	153,822	251,829
再評価に係る繰延税金負債	1,561,508	1,174,838
退職給付引当金	432,565	429,177
役員退職慰労引当金	152,715	131,380
固定資産撤去損失引当金	7,400	4,800
資産除去債務	2,057	1,414
その他	45,772	44,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債合計	3,758,739	3,215,211
負債合計	5,330,965	5,041,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	91,814
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	318,260	463,086
利益剰余金合計	1,563,260	1,999,900
株主資本合計	1,743,260	2,179,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,676	468,102
土地再評価差額金	2,558,529	2,196,165
評価・換算差額等合計	2,850,205	2,664,268
純資産合計	4,593,466	4,844,169
負債純資産合計	9,924,431	9,885,344

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,921,025	3,865,333
その他の事業収入	92,271	112,374
売上高合計	4,013,297	3,977,708
売上原価		
放送事業売上原価	2,148,694	2,102,837
その他の事業売上原価	20,884	19,822
売上原価合計	2,169,578	2,122,659
売上総利益	1,843,718	1,855,048
販売費及び一般管理費	※ 1 1,638,794	※ 1 1,617,787
営業利益	204,924	237,261
営業外収益		
受取利息	325	89
受取配当金	23,913	28,546
受取保険金	5,352	14,562
受取賃貸料	2,793	2,879
補助金収入	1,135	8,210
固定資産撤去損失引当金戻入額	2,242	—
雑収入	12,066	11,307
営業外収益合計	47,829	65,596
営業外費用		
支払利息	32,828	29,165
社債利息	3,001	2,800
雑損失	2,086	34
営業外費用合計	37,916	31,999
経常利益	214,837	270,858
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 4,406	—
補助金収入	—	82,730
特別利益合計	4,406	82,730
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 1,409	※ 3 611
投資有価証券評価損	1,513	—
貸倒引当金繰入額	85	35
減損損失	—	526,624
特別損失合計	3,007	527,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	216,235	△173,682
法人税、住民税及び事業税	20,724	132,738
法人税等調整額	—	△268,036
法人税等合計	20,724	△135,298
当期純利益又は当期純損失 (△)	195,511	△38,384

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 放送事業売上原価					
1. 人件費		808,859		790,152	
2. 番組費		929,132		913,169	
3. 催物費		93,791		109,520	
4. 減価償却費		130,398		120,673	
5. その他の経費		186,512		169,321	
小計		2,148,694	99.0	2,102,837	99.1
II その他事業売上原価		20,884	1.0	19,822	0.9
売上原価		2,169,578	100.0	2,122,659	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	1,050,000	281,749	1,376,749	1,556,749
当期変動額						
別途積立金の積立			150,000	△150,000	－	－
剰余金の配当				△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益				195,511	195,511	195,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	150,000	36,511	186,511	186,511
当期末残高	180,000	45,000	1,200,000	318,260	1,563,260	1,743,260

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226,135	2,558,529	2,784,665	4,341,414
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,000
当期純利益				195,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,540	—	65,540	65,540
当期変動額合計	65,540	—	65,540	252,051
当期末残高	291,676	2,558,529	2,850,205	4,593,466

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	—	1,200,000	318,260	1,563,260	1,743,260
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			91,814		△91,814	—	—
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当					△9,000	△9,000	△9,000
当期純損失（△）					△38,384	△38,384	△38,384
土地再評価差額金の取崩					484,025	484,025	484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	91,814	200,000	144,825	436,640	436,640
当期末残高	180,000	45,000	91,814	1,400,000	463,086	1,999,900	2,179,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291,676	2,558,529	2,850,205	4,593,466
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,000
当期純損失（△）				△38,384
土地再評価差額金の取崩				484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,426	△362,363	△185,937	△185,937
当期変動額合計	176,426	△362,363	△185,937	250,703
当期末残高	468,102	2,196,165	2,664,268	4,844,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,201千円は、「補助金収入」1,135千円、「雑収入」12,066千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	167,101千円	280,113千円
土地	4,627,581	3,795,662
計	4,794,683	4,075,776

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,122,000	933,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前事業年度600,000千円、当事業年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前事業年度2,550,000千円、当事業年度2,550,000千円であります。

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度及び当事業年度とそれぞれ100,601千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度及び当事業年度ではそれぞれ建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

① 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・諸手当	168,341千円	162,200千円
福利厚生費	29,671	28,441
賞与引当金繰入額	21,590	22,366
退職給付費用	11,964	4,110
代理店手数料	733,306	714,128

② 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・諸手当	82,479千円	92,231千円
福利厚生費	53,818	51,999
賞与引当金繰入額	9,484	10,489
役員退職慰労引当金繰入額	20,305	24,155
退職給付費用	4,047	1,268
外注費	81,866	81,620
減価償却費	9,990	10,508

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	4,406千円	—千円
計	4,406	—

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	—千円
構築物	—	0
機械及び装置	1,243	225
工具、器具及び備品	19	210
その他	145	174
計	1,409	611

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,234千円	33,473千円
退職給付引当金	153,041	137,894
役員退職慰労引当金	54,030	42,120
繰越欠損金	13,505	—
減損損失	283,807	257,175
その他	56,968	59,149
繰延税金資産小計	596,588	529,813
評価性引当額	△596,588	△465,746
繰延税金資産合計	—	64,067
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△153,822	△204,893
その他	—	△61,038
繰延税金負債合計	△153,822	△265,931
繰延税金資産(負債)の純額	△153,822	△201,864

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	49,965千円
固定負債—繰延税金負債	△153,822	△251,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	—
評価性引当金の増減	△31.6	—
住民税均等割等	0.9	—
その他	△1.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,376千円増加し、法人税等調整額が1,158千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は121,661千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通	98,800	508,820
		(株)北國銀行	1,008,000	422,352
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		(株)東京放送ホールディングス	53,500	81,106
		(株)日立国際電気	26,000	41,912
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	144,303	38,673
		電気興業(株)	59,000	33,630
		北陸観光開発(株)	220	27,583
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)WOWOW	3,400	13,056
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		池上通信機(株)	60,000	10,920
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		(株)石川製作所	98,500	9,850
		ダイダン(株)	11,000	9,009
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	40,000	7,000
		(株)BS－TBS	783	6,532
		北陸電力(株)	3,733	5,939
		澁谷工業(株)	2,200	5,119
		(株)大和	19,720	4,476
		(株)日本たばこ産業	1,000	3,800
		(株)EIZO	1,000	2,628
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,693	2,325
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
		その他18銘柄	71,402	8,974
計			1,715,573	1,439,557

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 6銘柄	5,013,728	39,610
計			5,013,728	39,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,380,117	143,196	—	1,523,313	1,195,380	22,671	327,932
構築物	736,564	64,500	2,167	798,896	610,074	17,833	188,822
機械及び装置	2,890,172	158,099	110,209	2,938,062	2,654,633	81,279	283,429
車両運搬具	98,532	4,536	5,986	97,082	86,162	4,362	10,920
工具、器具及び備品	199,378	5,527	6,019	198,885	100,665	3,463	98,219
土地	5,751,521 [4,120,037]	—	831,918 (526,624) [749,033]	4,919,603 [3,371,004]	—	—	4,919,603
建設仮勘定	2,450	—	2,450	—	—	—	—
有形固定資産計	11,058,736	375,859	958,751	10,475,844	4,646,916	129,610	5,828,928
無形固定資産							
借地権	192,969	—	—	192,969	—	—	192,969
ソフトウェア	28,655	8,000	210	36,445	17,073	5,376	19,372
施設利用権	8,242	—	—	8,242	1,415	178	6,826
無形固定資産計	229,867	8,000	210	237,657	18,488	5,554	219,168
長期前払費用	51,577	7,038	22,672	35,944	13,155	4,747	22,788

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	本社建物耐震補強工事	137,690
構築物	本社鉄塔耐震補強工事	57,400
機械及び装置	ラジオマスター更新	97,300
機械及び装置	ポルテ情報カメラ更新	12,030

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
機械及び装置	スタジオ音声調整設備	35,950
機械及び装置	スタジオ音響設備	16,500
土地	本社奥社員駐車場売却	831,918

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用（流動資産）6,293千円が含まれております。

4. 「当期減少額」欄の（内書）は、減損損失の計上額であります。

5. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,505	14,507	—	14,505	14,507
賞与引当金	99,590	101,990	99,590	—	101,990
役員退職慰労引当金	152,715	24,155	45,490	—	131,380
固定資産撤去損失引当金	7,400	—	2,600	—	4,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	金沢市本多町三丁目2番1号 本社 総務局総務経理部 — 東京都中央区銀座六丁目16番12号 丸高ビル 東京支社 大阪市中央区北浜三丁目2番12号 北浜永和ビル 関西支社 無料 一枚につき300円
单元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第86期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。